様式第１（第４条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　交付申請書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第５条の規定により、下記のとおり補助金を交付くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

総事業経費　　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　　　　　　　　円

補助金交付申請額　　　　　　　　　　円

内　訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 総事業経費 | 補助対象経費 | 補助金交付  申請額 |
| （交付要綱第２条(１)に係る分） | 円 | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(２)に係る分） | 円 | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(３)に係る分） | 円 | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(４)に係る分） | 円 | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(５)に係る分） | 円 | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(６)に係る分） | 円 | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(７)に係る分） | 円 | 円 | 円 |

（注）

１　「総事業経費」には、補助対象外経費を含む補助事業に要する経費（事業経費）の合計額を記入すること。

２　「補助金交付申請額」には、「補助対象経費」の１／２以内の金額を記入すること。ただし、千円未満は切り捨てること。

３　別紙明細書及び見積書の写しを添付すること。

様式第２（第５条関係）

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　交付決定通知書

（補助事業者名）

令和　年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）第６条第１項の規定により、令和 年 月 日付け 第 号をもって、文部科学大臣から次のとおり交付することに決定されたので、同法第８条の規定により通知します。

令和 年 月 日

都道府県知事

１ この補助金の対象となる事業及びその内容は、令和　年 月 日付け第 号で申請のあった私立学校情報機器整備費補助金交付申請書記載のとおりとする。

２ 補助対象経費及び補助金の額は次のとおりである。

補助対象経費 円

補助金の額 円

内　訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 補助対象経費 | 補助金の額 |
| （交付要綱第２条(１)に係る分） | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(２)に係る分） | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(３)に係る分） | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(４)に係る分） | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(５)に係る分） | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(６)に係る分） | 円 | 円 |
| （交付要綱第２条(７)に係る分） | 円 | 円 |

３ 補助事業は、令和 年３月３１日までに完了しなければならない。

４ 補助金の確定額は、補助対象経費の実支出額に１／２を乗じて得た額と補助金の額とのいずれか低い額とする。

５ 補助事業者は適正化法、同法施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び私立学校情報機器整備費補助金交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式第３（第８条関係）

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

文書番号

令和　年　　月　　日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　内容変更承認申請書

令和 年 月 日付け　　第 号で交付決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る補助事業の内容を、下記のとおり変更したいので申請します。

記

（交付要綱第２条(　)に係る分）

新

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名又は費目 | 数量 | 単価  （円） | 物品供給者 | 事業経費（円） | 補助対象経費（円） | 補助金交付申請額（千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | - | - | - |  |  |  |

旧

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名又は費目 | 数量 | 単価  （円） | 物品供給者 | 事業経費（円） | 補助対象経費（円） | 補助金交付申請額（千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | - | - | - |  |  |  |

補助事業の内容を変更する理由（具体的かつ簡潔に記載すること。）

様式第４（第９条関係）

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

文書番号

令和　年　　月　　日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　事業中止（廃止）承認申請書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった令和　年度私立学校情報機器整備費補助金に係る補助事業を、下記のとおり中止（廃止）したいので申請します。

記

（交付要綱第２条(　)に係る分）

学校法人名：

学校名：

交付決定額：　　千円

補助事業中止（廃止）の発生年月日：令和　年　月　日

補助事業を中止（廃止）する理由及び経緯：

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

様式第５（第１０条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

文 部 科 学 大 臣 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　事業遅延報告書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった令和　年度私立学校情報機器整備費補助金については、年度内に事業の完了が困難となったため、下記のとおり報告します。

記

（交付要綱第２条(　)に係る分）

学校法人名：

学校名：

交付決定額：　　千円

年度内に事業の完了が困難となった理由：

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

様式第６（第１１条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

都道府県知事 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　状況報告書

令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る設備の整備状況について、下記のとおり報告します。

記

（交付要綱第２条(　)に係る分）

　（令和 年 月 日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名  又は費目 | 数量 | 金額  （円） | 納入  (予定)  年月日 | 交付申請書  記載補助対象経費（円） | | 支出済額（円） | | 支出  (予定)  年月日 | | 補助事業  内容変更 | |
|  |  | 契約した金額を記入すること。 |  |  | |  | |  | |  | |
| 合計 |  |  | - |  | |  | | - | | - | |
|  |  |  | |  | |  | |  | |  | |

（注）１　「納入（予定）年月日」及び「支出（予定）年月日」の各欄は、納入又は支出が完了していない場合には、それぞれの確実な予定年月日を（ ）を付して記入すること。

　２　「支出済額」欄は、補助対象経費の全部又は一部を支出した場合のみ記入すること。

　 ３　「補助事業内容変更」欄は、交付申請書と異なるものについて、変更した内容を簡潔に記入すること。なお、その変更について文部科学大臣の承認を受けている場合は、承認年月日及び承認文書番号を付記すること。

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

様式第７（第１２条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

都道府県知事 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　実績報告書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る事業の実績について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第１４条の規定により、別紙のとおり報告します。

別紙

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　実績報告書

（交付要綱第２条(　)に係る分）

１ 内　訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機器名又は費目 | 数量 | 金額  （円） | 納入  年月日 | 交付申請書記載総事業経費（円） | 交付申請書記載補助対象経費（円） | 実支出額  （円） | 交付  決定額(千円) | 支出  年月日 | 補助事業内容変更 |
|  |  | 受領書によって記入すること。 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  | － |  |  |  |  | － | － |

（注）１　「納入年月日」欄は、設備を検査の上、納入を確認した年月日を記入（「検査調書」の検査完了日と合致）すること。

　２　「補助事業内容変更」欄は、交付申請書と異なるものについて、変更した内容を簡潔に記入すること。なお、その変更について文部科学大臣の承認を受けている場合は、承認年月日及び承認文書番号を付記すること。

　３ 実績報告書には納入状況が確認できる写真（日付を付記）並びに設備の契約書、納品書、検査調書、請求書及び領収書の写し（納品書、請求書及び領収書は物品供給者作成のもの）各１部を、記載順に別紙に添付すること。

様式第８（第１２条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

都道府県知事 殿

学校法人

理事長

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　年度終了実績報告書

令和　年　月　日付け　　第　　号で交付決定の通知のあった令和 年度私立学校情報機器整備費補助金に係る事業の実績について、私立学校情報機器整備費補助金交付要綱第１２条第２項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

様式第９（第１３条関係）

文書番号

令和　年　　月　　日

文部科学大臣　殿

都道府県知事

令和　年度私立学校情報機器整備費補助金　額の確定報告書

下記のとおり報告します。

記

（交付要綱第２条(　)に係る分）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理  番号 | 学校名 | 学校  法人名 | 機器名又は費目 | 交付  決定額（千円） | 総事業経費（円） | 補助対象経費（円） | 確定額  （千円） | 不用額  （千円） | 確定  年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第１０（第１５条関係）

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）

文書番号

令和　年　　月　　日

都道府県知事 殿

学校法人

理事長

令和　　年度私立学校情報機器整備費補助金に

係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号で補助金の交付決定の通知を受けた下記事業について、私立学校情報機器整備費補助金交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金額（交付要綱第１３条による額の確定額）

千円

３　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

千円

４　消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

千円

５　補助金返還相当額（４－３）

千円

(注)　別紙として返還額に係る積算の内訳を添付すること。

＜担当者連絡先＞

氏　名：

所　属：

電　話： （内線）